

行政視察等報告書

令和6年6月24日

長野市議会議長 西 沢 利 一 様

報告者氏名（代表）

福祉環境委員会委員長 手 塚 秀 樹

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 観察区分 福祉環境委員会行政視察
- 2 観察者氏名 手塚秀樹 堀内伸悟 倉野立人 西沢利一 箱山正一
桜井篤 阿出川希 原ようこ 滝沢真一
- 3 随行者 書記 相澤達也
- 4 観察期間 令和6年5月15日（水）～令和6年5月17日（金）
- 5 観察先及び観察事項

観察先	観察日時	観察事項
福島県福島市	5月15日（水） 午前10時から正午まで	・次世代エネルギーパーク計画について
東京都武蔵野市	5月16日（木） 午前10時から正午まで	・武蔵野プレイスによる子どもから青少年までの居場所づくりについて
奈良県生駒市	5月17日（金） 午前10時から正午まで	・ALL生駒で取り組む地域包括ケアシステム実現の具体例について

6 調査概要

月日	視察地 (市町村名等)	考察 (所感、課題、提言等)
5/15 (水)	福島市	<p>【次世代エネルギーパーク計画について】</p> <p>[概要]</p> <p>福島市は豊富な資源を活用した観光や農業が盛んで、この産業振興の観点からも温室効果ガス排出量の削減は、未来を守るために大きな課題の一つである。</p> <p>また、福島市では東日本大震災を契機に原発を含めたエネルギー問題や異常気象による大規模な災害や地球温暖化に伴う弊害が顕在化する中で、脱炭素社会を実現するため、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を掲げている。</p> <p>「チャレンジ2050 ゼロカーボンふくしま市」として、再生可能エネルギー導入、省エネルギーに向けたライフ・ワークスタイルシフト、温室効果ガス吸収源確保、気候変動への対策の4つの基本方針を掲げ、ゼロカーボンに向けた取組を推進している。</p> <p>そのような中、平成27年、国の「次世代エネルギーパーク」の認定を受け、官民協働による同計画を進めている。この計画は行政が新しい施設を造るのではなく、行政や民間事業者が既に所有する施設と国の制度を活用し、市全体を一つのエネルギーパークと位置付け、脱炭素社会の実現に取り組んでいる。具体的には福島駅の「エコステ」や、ごみ焼却時の余熱で発電した電力の利用、水素ステーション、風力発電など市内各地に立地する発電施設や再生可能エネルギー関連施設と連携して、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指している。</p> <p>さらに災害発生が危惧されるため、令和5年8月には山地への大規模太陽光発電施設の設置をこれ以上望まないとして、ノーモア メガソーラー宣言を行った。</p> <p>また、広く市民が環境と調和した次世代エネルギーへの意識の醸成や在り方の理解増進を進めることが重要であるとし、脱炭素の目標達成のために、今後、更なる産業部門、業務部門、運輸部門など多くの産業はじめ、全ての主体が脱炭素という同じ方向を向いて、大幅な温室効果ガスの削減に取り組んでいる。</p> <p>[考察]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島市が目指す将来像として「チャレンジ2050 ゼロカーボンふくしま市」を掲げ、さらに市長の「ノーモア メガソーラー宣言」など全市をあげて、その計画実現に向けての強い意志を感じた。 ・次世代エネルギーパーク計画は、市全体を一つのエネルギーパークにしようとしており、市内を遊覧しながら施設に触れ、学べる素晴らしい計画である。九つの施設にそれぞれ特徴があり、うまく連携が取れており、誇れる計画と言える。また、水素社会実現を目指す取組も評価したい。 ・次世代エネルギーパークのために行政が新しい施設を造るのではなく、行政や民間事業者が既に所有する施設と国の制度を活用し、最小限の財政負担で効率よく事業を推進しているものを感じた。計画に対する国からの補助金は入っておらず、民間と自治体が最大限に協力し合いながら行っている印象があった。 ・『次世代エネルギーパーク計画』。大変素晴らしい取組を感じた。これは脱炭素社会実現に向けての福島市のまさに「見える化」の編集力であり、長野市も参考すべきことではないだろう

か。新たに福島市が大きな予算を組んで始めるのではなく、すでに民間企業や団体が取り組んでいる活動を、市が集約し、パーク計画に組み込んで分かりやすく表現し、外へ発信することで、福島市全体の機運を高めていく。そういった仕組みとなっていた。長野市でもすでに取り組んでいるゼロカーボンに向けた様々な企業や団体の取組を調査し、集約し、編集するところから早速始めて、「ゼロカーボンシティ計画（仮）」としてすぐにでも取り掛かるべきと感じた。

- ・原発事故の課題がベースにあり、再生可能エネルギーへの意識が高いとのこと。持続可能で環境にもやさしいクリーンなエネルギーへの転換を長野市でも目指したい。
- ・「水のエネルギー」を活用した配水池発電所、地中熱を利用した地下水還元方式による融雪装置や、水素自動車用の水素ステーションなど先進的な取組が多いが、資金面の課題など多く、なかなか事業拡大が難しいものもあると感じた。
- ・発電事業をどう拡大していくのかという課題もあるなど、今の取組の延長線上では難しいと感じた。民間の取組だけでなく、今後、自治体が目標達成のために具体的に何をするのかが重要と感じた。
- ・2050年ゼロカーボンに向けての課題は、経費が多額になることであり、取組の肝となるのは様々な助成金制度を活用しながら再エネ+省エネを進めること。これは本市でも同じように考えてよいのではないかと感じた。
- ・環境問題の改善は国や自治体の施策も大切だが、市民一人一人が高い意識を持ち、具体的な行動を起こすことが最も重要。自治体からの補助金制度などには限界があるが、市民の環境に対する意識の向上を目指し、啓発を進めていくことが必要だと感じた。
- ・それぞれの環境への取組に子どもたちが学校の総合学習の時間を使い、見学や体験できるような環境整備を、教育委員会やこども未来部とも連携し、長野市がそういった活動を後方支援することで、環境教育が進むことになり、より長野市らしい「エネルギーパーク計画」が期待できそうだと感じた。
- ・福島駅を訪れた人は、ほぼ必ず、この「ゼロカーボンの森」の前を通過すことになることから、いわば望む望まないに拘わらず「ゼロカーボン」を視認することになり、さらに関心のある人は実際にタッチパネルを操作するなどして、ゼロカーボン(新エネ・再エネ)について触れることになる。この地域の公共交通の主要を担う企業が「ゼロカーボン」について多面的に取り組んでいることは、非常に大きなPR効果をもたらすところであり、とりわけ福島という地勢においては、その積極的な啓発活動は、現役世代にも将来世代にも好影響をもたらしていると評されるところである。次世代に向けたエネルギーの意識改革は、一朝一夕になし得るものではなく、とりわけ、日々の生活に追われる私たち市民にとっては、なかなか先んじて将来のエネルギー問題に心を碎く機会は、そう多くないと言わざるを得ないところです。
- ・震災で原発事故との大きな厄難を負った当地区は、エネルギーの意識改革に向けて(官民挙げての)努力を重ねている姿が実感でき、それらを踏まえて私たちの地域においても、エネルギー使用における環境への影響によって将来に禍根を残さないよう(福島と同様に)広く意識啓発を行なう必要性を強く感じ入ったところであった。
- ・温室効果ガスの削減目標は、現時点では、達成目標よりペースが遅く、今後、市として新たな施設等の建設予定はなく、あくま

		で企業や市民に向けて啓発活動を行い、企業や市民が自発的に脱炭素の取組を進めるところで、ゼロカーボン目標達成はかなり厳しいのではないかと感じた。再エネの取組に加え、個人や企業・団体様々な利用者による省エネの取組もより一層欠かせない。
5/16 (木)	武蔵野市	<p>【武蔵野プレイスによる子どもから青少年までの居場所づくりについて】</p> <p>[概要]</p> <p>武蔵野プレイスは、図書館、生涯学習、市民活動、青少年活動の四つの支援を行う機能を持った複合施設で、図書や活動を通して「人とひとが出会い、それぞれが持っている情報を共有・交換しながら、知的な創造や交流を生み出し、地域社会の活性化を深められるような『活動支援型の公共施設』を目指している。人々の交流が自然に生み出される質の高い「場=プレイス」を提供し続けることによって、生活・文化・芸術・自然・歴史・まちづくり・ボランティア活動・市民活動・生涯学習・福祉・教育といった横断的な活動や交流のネットワークの活性化を支援しており、「プレイス」という言葉には、このような多面的な成果が生まれることへの期待が込められている。駅前の1等地に設置されており、用地の約半分を都市計画公園として決定するなど緑豊かな都市環境も兼ね備えた建物と公園を一体的に整備した。建屋内部は、窓枠や本棚など「エッジ効果」による人にやさしいデザイン、窓面積の削減によるエネルギー負荷の軽減、シースルーエレベーターの導入など様々な建築の工夫がされており、来館者がリラックスできる環境を考慮している。全世代に幅広く利用されており、来館者の年齢は10代が27%と最も多く、50代以下の利用が80%と若い世代に多く利用されている。</p> <p>運営は指定管理制度をとっており、武蔵野文化生涯学習事業団が76名の職員体制で事業展開を担っている。</p> <p>青少年との距離感を大切にしており、市民の居場所として居心地が良い場所を目指して運営している。特に青少年に対しては手書きのメッセージカードがあり、さりげなく「気にかけているよ」というような、積極的にアプローチするのではなく、相手からの話しや相談があった場合には他機関と連携し対応している。</p> <p>年間来館者数も令和5年度で158万人（コロナ前のピーク時は195万人）と大勢の人に利用されている。用地費25.5億円、工事費37.1億円、設備費45億円、年間運営費約5.7億円である。</p> <p>建物の立地もさることながら、内外装のデザインや、空間のとり方、照明の暖かさ、図書の配置（カテゴリー）、について開館当初のこだわりが13年間継続されて、市民に愛されている図書館というよりも『居場所』になっていた。</p> <p>[考察]</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の機能が融合され、子供から学生、成人、高齢者に至るまで、多様な人々が交流することができる快適な空間を感じた。 計画段階の早い段階で、基本計画策定委員会の最終報告書策定には設計事業者も入り、基本理念に沿った細部までこだわって取り組んだことが良いと感じた。 利用者の割合は青少年が40%という点からは、長野市においても青少年の居場所の需要があることが想像され、武蔵野プレイスの施設内容も参考となった。 武蔵野プレイスの図書スペースはこどもライブラリーがあり、

5 /17 (金)	生駒市	<p>児童用・乳児用・おはなしの部屋など、多様な過ごし方ができる。図書館でありながら、周りへの遠慮なく親子で過ごせるような工夫として、授乳室の設置、使いやすい場所に子ども用のトイレがある、館内で食事もできる、など、きめ細やかな配慮が様々ある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武蔵野市と長野市では、人口も地理的条件も財政状況も大きく異なるが、武蔵野プレイスの好事例を参考にしながら、全世代の多様な需要をしっかりと把握した上で、市民が集い、つながり、学べる、安らげる、楽しめる施設が望ましいと感じた。 ・「専門職ではないから」の言葉が何度も聞かれた。専門職でない事の大変さもあるだろうが逆に気負っていない事で壁がなく利点になっているのではないかと感じた。 ・建物の全体の印象は、静か過ぎず、うるさ過ぎず、程よい雰囲気。公共施設にある「冷たさ」を感じない。 ・まさに長野市がこれから取り組む「もんぜんプラザの跡地利用等」の事業でぜひ参考にしたい視察であった。図書館を軸に、カフェレストラン、貸会議室、学習コーナーまではどこの自治体でも取り組んでいる事例が多いが、今回の武蔵野プレイスは、開館13周年になる、新しいタイプの公共施設で、青少年活動の支援機能が取り込まれた建物になっていた。地下2階にある「ティーンズスタジオ」がその象徴であったが、100名近くを受け入れができるスタジオラウンジと、その周りの部屋には防音設備を配したサウンドスタジオ（音楽）や、パフォーマンススタジオ（運動・ダンス）、オープンスタジオ（遊び）、クラフトスタジオ（料理、作業）があり、今回は午前中の視察だったので、学生の姿はあまり見られず、大人の利用だけではあったが、午後から夕方にかけて、多くの青少年の居場所になっている様子がうかがえた。長野市にはこういった施設が中心市街地になく、このまま、今すぐにでも実現したいと感じる空間になっていた。 ・深くさらに研究し、資金の集め方を工夫しながら長野市にもこういった場所があれば、本当に昼も夕方も多くの年代層がバランスよく利活用できる空間になると思う。 ・この日視察した「武蔵野プレイス」は、公共施設にありがちないわゆる成果主義に基づかず、行政の意識は、敢えて「場」を提供することに止め、その後の活用は市民の意識に委ねるとの新しいコンセプトによってできた施設であることが拝察された。 ・本市における公共施設は、概して『建屋ありき』の物が遍在されるところであるが、その一番重要な部分である施設の目的の設定を市民に委ねること…これは、ある意味で勇気のいる取組ではあるが、将来の自立する地域社会づくりに向けて最も必要な作業であると実感したところであった。 <p>【ALL生駒で取り組む地域包括ケアシステム実現の具体例について】</p> <p>[概要]</p> <p>部局の壁を超えた府内連携会議である地域包括ケア推進会議を立ち上げ、地域包括ケアを全市的に取り組んでいた。後に地域共生社会推進会議へと改変。所管の福祉健康部にとどめず、市長公室をハブとし、地域自治所管の地域活力創生部、教育所管の生涯学習部、救急所管の消防本部等、部局横断的な体制で臨んでいた。この府内連携会議と、部長職ではなく自由に動くことのできる特命監を置くことで、より一層、横串を入れた部局横断的な取</p>
--------------	-----	---

組を行っていた。具体的には、ケアマネジャーや訪問介護員をはじめとする人材の確保と育成及び定着、総合事業の民間委託の推進、高齢者の就労の推進(企業とのマッチング)、医療と介護の連携、認知症対策部会の設置など多岐にわたっており、高齢者の介護支援体制の充実と要介護に陥らないための社会環境の整備につながっている。これらの基盤となる市職員の個別の市民の介護問題や全市的な介護課題に対する「連携をすると仕事が増える」というイメージの打破の取組として、メリットを説明し、職員の意識改革にも取り組んでいる。特に介護予防の取組は着目すべきであり、アンケート調査と市独自のチェックリストでケアの必要な方をピックアップし、支援につなげている。徹底した送迎付き、利用料無料の介護予防・生活支援サービスで要支援者を回復させる取組などを行うことで、後期高齢者人口が増えても介護給付費を減少させている。

また、介護人材の不足についても大きな課題があると捉え、今後ますます人材不足が続くことによって、適切なサービス提供ができなくなるおそれがあることから、今後、市独自の支援策の検討も視野に入れている。様々な取組を積み重ねてきたことが健康寿命の延伸につながり、生駒市の先進的な取組となっている。

[考察]

- ・地域包括ケア推進会議（地域共生社会推進会議）を軸に、生活支援、介護予防、実際の介護現場、医療関係、住民自治、そして生駒市役所全てが連携協力するシステムを緻密なロードマップを共有しながら、ちゃんとチェックしながら構築していることに感心する。長野市も民生費が高齢化率とともに上がっていくことが当たり前であるが、ここから先の地域共生社会実現に向けて、市長を中心に、市民にも分かりやすく啓発し、一緒に取り組んでいくという姿勢を示しながら、保健福祉部だけの仕事ではなく、長野市全体の課題として連携していくことから始めたい。
- ・今や地方自治体は 高齢化が否応なしに伸長する中において、要介護後の対応=後手対応に汲々とするのではなく、「要介護にならないための事前の策」にこそ全力を尽くすべき、そしてそれも、一部の職員(保健福祉部所管)だけが苦労するのではなく、市長はじめ全庁挙げて取り組むべき時期にきていることを改めて実感した。
- ・生駒市の施策のスローガンにあった「わがこと意識」の共有、これこそ市職員の一人一人が胸にとどめるべきことを再認識したところである。なお、今回の行政説明に当たってくださった田中明美特命監の熱意と、そこからもたらされた成果と実績による説得力には感服した。
- ・行政と住民の距離を縮める、将来の課題を理解してもらうためには、行政からの情報発信能力が必要である。生駒市では、自治会の総会に出向き、話をする機会を積極的に設け、勉強会を開くことや民生委員に細かく説明する機会を頻回に作っていることに注力していた。市の事情を赤裸々に語る、という市の姿勢が市民に周知できているため受け入れやすかったのではないかと感じた。介護保険課のみの課題でもなく、また市役所の課題という捉え方ということではない。更に、高齢者のみの課題ではなく、市民全体の課題という捉え方だけでもない。市役所と市民という分けた課題ではなく、市全体の課題として捉えることが重要であると感じた。

		<ul style="list-style-type: none">・全ての地域に平等に同じ支援をする必要はなく、地域ごとの支援が必要である。・ケアマネジャー不足に対しては、処遇改善も必要になってくるが、働くことに対する誇りを持っていただけるような工夫も大切。生駒市ではケアリンピック（武蔵野市が始めた）と称し、市長から表彰する機会も設けていることは、単純に賃金のみの判断基準ではなく「やりがい」を感じて励まされているという基準、社会全体が介護というケアに携わる方々に対し、称えるという取組も大変重要であると感じ、本市でも取り組みやすいものではないかと感じた。現在、本市でも社会福祉活動に対して表彰をする機会はあるが、さらに別の角度からも介護に携わる幅広い方々へ光を当てる仕組みも必要ではないかと感じた。・特命監のどこにも属さない立場の方の特殊性があるからこそ出来る取組と感じた。
--	--	--